

のみだより

今号の
表紙

大切な人、大切なまちは 自分たちで守る

まもなく、能美市防災センターがオープンとなり、市民の防災に関する知識の向上や自主防災組織活動の推進が期待されています。

能美市消防団寺井分団の団員として地域の安心安全に務めている中條直広さん（寺井町：写真左）は、6人の子どもを育てる一家の大黒柱。そんな父親の姿に憧れを抱く4人の息子たちの「地域のために役立ちたい」と力強く語る表情はとても頼もしく感じられました。

目 次

◎ 定例会報告	2
◎ 常任委員会審査報告	3
◎ 予算決算常任委員会審査報告	4
◎ 辞職勧告決議	5
◎ 討論・賛否一覧	6
◎ 代表質問	7
◎ 一般質問	8
◎ 行政視察報告	14
◎ 議会日誌(1月～3月)・議会日程・編集後記	16



議長が交代しました

定例会最終日、米田敏勝議長の辞任に伴う議長選挙が行われ、北野哲議員（中ノ江町）が新議長に選ばれました。

〔就任あいさつ〕

開かれた議会、市民の負託に応える議会を

能美市が合併し12年目に入りました。人口増、企業誘致等、非常に前途明るい状況にあります。議会が一元となって「開かれた議会」「市民の負託に応える議会」を目指し、執行部と議論しながら、今以上の市政発展につなげていきます。

第12代
能美市議会議長
北野 哲

平成28年3月定例会

今定例会は、2月29日（月）から3月23日（水）までの24日間の会期で開かれました。市長から提出された議案41件及び報告1件については、可決・同意しましたが、請願3件については不採択となりました。

また、議会議案として、山口慧子議員に対する「議員辞職勧告決議」が提出され、可決されました。主な議案の内容は以下のとおりです。

●能美市防災センター条例の制定

防災センターに関する規定が定められました

平成28年5月下旬にオープンが予定されている「能美市防災センター」は、市民の防災に関する知識及び技術の普及向上などを図るほか、自主防災組織活動を推進することを目的に設置されました。オープンに向けて、施設の利用に関すること等、管理に必要な事項が定められました。



▲防災に関する資料の展示や体験学習施設等も設けられています

●能美市本社機能立地促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例の制定

能美市に本社機能に移した企業の固定資産税の負担が軽減されます

地方拠点の強化及び拡充を行う事業者に対して、固定資産税の通常税率（1.4%）が初年度から3年間、段階的に軽減されます。

東京23区にある本社機能を地方に移転する場合の「移転型」と、地方にある本社機能を拡充する場合の「拡充型」があり、それぞれの軽減割合と税率は次のとおりです。

	移転型		拡充型	
	軽減割合	税率	軽減割合	税率
1年目	4/4	0%	3/3	0%
2年目	3/4	0.350%	2/3	0.467%
3年目	1/2	0.700%	1/3	0.933%

※適用期間は平成30年3月31日までとなります

行政不服審査会が設置されました

行政が行った処分に対しての不服申し立ての制度として制定された「行政不服審査法」の改正に伴い、「能美市行政不服審査会条例」が制定されました。

市民からの不服申し立て審査請求に対して、審理された内容の妥当性を第三者機関（行政不服審査会）がチェックを行うものであり、審査の公正性の向上が期待されます。

石川県と金沢市・南加賀6市町の広域連携により小松空港の活性化を

平成27年度能美市一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ4,100万円を減額し、予算総額が240億2,900万円となりました。

国の補正予算に対応する事業として、石川県と金沢市・南加賀6市町の広域連携により小松空港の活性化を図る「観光地域づくりに向けた石川版DMO形成推進事業」をはじめ、地方創生の先駆的取り組みとして「のみ農げんきコミュニティ創造プロジェクト事業」等が地方創生加速化交付金の対象事業として実施されることになりました。

なお、一般会計補正予算の主な内容については、次のとおりです。

- 観光地域づくりに向けた石川版DMO形成推進事業 1,000千円
石川県と金沢市・南加賀6市町の広域連携により小松空港の活性化を図るもの
- のみ農げんきコミュニティ創造プロジェクト事業 1,241千円
農業者、消費者、商工業者などが集い、交流する場を創出するもの
- 農業者経営力等パワーアップ推進事業 …… 2,000千円
若手農業者、新規就農者、女性就農者などによる勉強会や先進地視察を支援するもの
- 里山資源パワーアップ研究開発支援事業 …… 1,100千円
木材やシイタケ、キノコなど里山資源を生かした仕事づくりの研究開発を支援するもの



▲農業者、家庭菜園実施者等の交流で、農業者の元気になる気を高めます

能美市本社機能立地促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例の制定

産業
経済

◎ 不均一課税の税率は県内他市と比較してどうなのか。

▲ 県内では野々市市だけがすでに制定されており、1年目の軽減割合は10分の9で、税率は0.14%である。

能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

教育
福祉

国の方針に鑑み、平成26年度から据え置かれている課税限度額を平成27年度地方税法施行令の改正に準じ引き上げるもの

反対
討論

課税限度額については条例で低い金額に定めることができることから、課税限度額を引き上げる条例案には反対である。

委員会審査報告

市長から提出された議案や請願は、4つの常任委員会に付託し、より詳細な審査を行っています。主な審査内容は次のとおりです。

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務	北野 哲	橋本 崇史	杉田 隆一、居村 清二 山本 悟
産業経済	南山 修一	開道 昌信	近藤 啓子、嵐 昭夫 森 善克、田中大佐久
教育福祉	倉元 正順	近藤 博	山口 慧子、東 正幸 田中策次郎、仙台 謙三
予算決算	居村 清二	嵐 昭夫	議長を除く全議員

能美市消防団活動拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定

総務

防災センター敷地内に消防団寺井分団の活動拠点施設が建設されることや、既存の根上分署を「能美市根上分団活動拠点施設」に名称変更することに伴い、新たに条例を制定するもの

◎ 辰口分団の活動拠点施設はどうなるのか。

▲ 平成28年度に辰口分団活動拠点施設の新設工事を行い、完成後、条例に追加する。

「使い道」を厳しく審査

今定例会では、市長から提出された平成28年度の新年度予算に関する議案（10件）と平成27年度補正予算に関する議案（6件）について審査が行われました。

議長を除いた全議員で構成する予算決算常任委員会全体会で慎重な審査を行ったほか、委員会を3つの分科会に分け、分科会ごとにも集中的に審査を行いました。

最終日の本会議で予算決算常任委員長から審査内容の報告があり、採決の結果、すべての議案が可決されました。

なお、主な審査内容は次のとおりです。

◆平成28年度一般会計予算

生活保護

生活保護受給者の医療費が増大している理由は何か。

突発的な手術患者、骨折や脳血管の病気、加齢に伴う入院患者等が増えていることが要因である。

美化センターの改良工事

平成28年度の工事内容はどういうものか。

能美美化センターの埋立処分場の堆積廃棄物の流出等を防ぐために、これまでも盛土による土堰堤の築堤工事を実施してきた。今回の工事は、6段目にあたる高さ2.5メートルの築堤工事を実施する。

観光情報発信強化

平成28年度に設置する案内看板には英語（多言語）表記があるのか。

小松インターチェンジ出口既設看板の更新を予定しており、全面的なデザイン変更が必要となる。その過程の中で英語表記を加えていく予定である。

橋りょう点検

長寿命化計画の点検対象となる橋りょう数及び今後の計画は。

点検対象の橋りょう数は256橋で、平成28年度に92橋、29年度に83橋、30年度に35橋の点検を予定し、近接目視という精度の高い点検を行うことになる。また、長寿命化計画は点検結果に基づいて見直すことになる。

防災センター維持費

従来と比較して維持費はいくら増えるのか。

既存の寺井消防署等の分で約1,690万円増加したことに加え、新たに建設された防災センターの維持費分で約880万円が必要。合わせて約2,570万円の増加になる。

体育協会運営補助

平成28年度に石川県民体育大会夏季大会が能美市を中心に開催される。予算額が減額されているがこの予算額で十分か。

◆平成27年度補正予算

経営体育成支援事業

「経営体育成支援事業」と「担い手確保・経営力強化支援事業」で農業機械を購入したときの補助率が違うが、その事業の違いは何か。

経営体育成支援事業は従来からある事業で、認定農業者等の経営体が対象者で、事業費の3分の1が国の補助で、残りを融資するという事業である。今回の国のTPP対策事業関連の補正事業である担い手確保・経営力強化支援事業は、事業費の2分の1が国の補助となる。

平成27年度は七尾市を中心に開催されたため、宿泊費を含めた派遣費用が計上されていたことが減額の要因。また、地元開催にあたり、報奨金の上乗せや強化費及び運営準備費などで約80万円、通常開催より多く予算計上した。



▲能美市選手団の活躍が期待されます

山口慧子議員に2度目の議員辞職勧告決議

～市議会議員としての高い倫理観を市民に示すべき～

能美市議会議員政治倫理条例に違反したとして、9月に議長から辞職勧告を受けていた山口慧子議員に対する「議員辞職勧告決議」が提出されました。昨年の12月に続き、今回で2度目の提出となるこの決議では、提案者である居村清二副議長が提案理由を述べたあと、近藤啓子議員が反対討論を、近藤博議員、仙台謙三議員が賛成討論を述べました。

採決の結果、近藤啓子議員を除く、全議員が賛成し、議員辞職勧告決議が可決されました。

反対 地方自治法上の責任はない

条例違反を犯したこと、その後の対応に不十分さを残したことは深くお詫びする。

責任の所在を明らかにせず、出处進退を表明しないという異常な事態が続いたことについては、山口議員自身が精神的にも大きな衝撃を受けていて、そういう状況ではなかったためであり、その後、議員を継続するという事を明らかにした。

議会の混乱を招いたのではないかとという問題であるが、議会の招集に応じた議員が自分たちの思いで、山口議員の発言の際に勝手に退席をすることはやはり許されない。議長は議会の正常化のために議

員を呼び戻す責任がある。

「他の議員も同じようにすればいい」という恣意的条例解釈の問題については、地方自治法上の責任は問わないという私たちの考えであるということ述べたものであり、恣意的な条例解釈には通じない。

山口議員はお詫びもし、この3月議会においては本会議の発言は自粛をするというこの立場で臨んでいる。山口議員は、今までの議員活動の経験も生かし、これからも市民の声を届けて、市民の立場で頑張るという決意をしている。この思いを皆さん方には深く受けとめていただきたい。



近藤 啓子 議員

賛成 事態の深刻さを真摯に受け止めよ

一連の政治倫理条例違反をめぐり、議会による辞職勧告決議を受けるに至った事件の要因は、山口議員が、1度、他の議員から市との請負い契約を指摘された後、適正な対応を取らず、再び同様の事件を引き起こした事にある。

今回、政治倫理条例の違反対象となった「粟生保育園新築工事」では、議員の立場を利用して設計書入手し、詳細な設計金額を探ろうとした疑惑について、何の説明もしていない。

山口議員は、条例違反を認め謝罪し、記者会見も行ったので、本件は終了したとしている。今後、再び条例違反が起きた場合の辞職の有無については、「自分がした事ではないので難しい」とし、他にも条例軽視の発言がなされている事は由々しき事態である。

また、自身に都合の悪いブログの記事を議会に指摘されると、その後、それらの記事が削除あるいは書き換えられている事は看過できない。

全ての事の発端は、山口議員が、身内で行うべきであった問題の解決を怠り、辞職勧告の際に指摘された事柄に何の説明も行わなかった事にある。事態の深刻さを真摯に受け止め、直ちに議員の職を辞すべきである。



仙台 謙三 議員

賛成 市民の期待を裏切っている

ベルリンの壁が崩壊してからの東西の冷戦がなくなり、グローバルスタンダードは政治家も企業の経営者もこれからは「素直になれ」「真実を語れ」である。議員が本当になすべきことは、謝罪ではなく素直に真実を語る姿勢により、みずから出处進退を明らかにしてく方法のほか選択の余地はない。

山口議員の発言は、その場限りの言いわけにしか聞こえず「私たちは正しくて市民から支持を得ている市議会議員であり、何ら説明をする必要はない」と言わんばかりである。このような態度で居座り続けることは大変残念であり、憤りを感じる。山口議員の行動は、能美市議会だけではなく、共産党員にも恥をかかせている。

また、山口議員の行動は、よりよい議会の実現に向け改革に取り組んでいる我々にとっては水を差すような行為であり、とても同じ仲間とは思えない。また、今後も党派を超えて一緒に改革をしていこうという気にもならない。無責任きわまりなく、市民から選ばれた議員として期待を裏切る以外の何物でもない。

山口議員には、この辞職勧告決議が二度目となることを重く受け止め、深く反省していただき、速やかに辞職されんことを強く要望する。



近藤 博 議員

討 論

—こんな理由で賛成・反対しました—

3月23日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。
討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

●平成28年度一般会計予算

「地方創生」は、今後の社会保障費、教育費と地方交付税の削減を進めるものである。国の地方創生交付金は、政府の政策方針のマッチがなければ採用されないものであり、これに振り回されず能美市のビジョンに基づいた事業の推進をすべきである。

また、社会保障に関しても、子育て支援として、保育料の半額や無料化の実現や妊婦健診の充実、産後の支援などの充実はされている一方で、自助・公助の姿勢で制度の縮小やがん検診の有料化等、市民への自己負担を増やし、益々格差拡大としている。

さらに、(仮称)能美根上インターチェンジ事業等は、住民との合意は十分ではない。今後の公共施設等総合管理計画に大きな予算が求められており、合意形成できていない大型の不要不急の事業は厳しく見直すべき。

反 対

近藤 啓子
議員
(日本共産党)

賛 成

山本 悟
議員
(能美保守の会)

普通交付税が段階的に縮減されていく中、限られた財源を効率よく有効に活用し、将来世代にツケを残さないために安定した行財政基盤の構築を主眼に置いた予算編成となっている。

若者の人生設計を応援する「まちぐるみ人生設計応援事業」や、未来ある若者や子どもの支援体制の充実につなげる「子ども未来応援計画策定事業」、効率的で効果的な行政運営を行うための新たな「行政評価システム」の構築、放課後児童クラブを併設した「新長野保育園」の建設など、引き続き公共の福祉の増進と生活や産業の基盤となる事業が予算計上されており賛同できる。

●能美市本社機能立地促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例の制定

この条例では都市間競争に打ち勝つためと、初年度の固定資産税をゼロとし、他の市よりも優遇するものである。同時に補助金要綱も策定し、投資への補助、雇用への助成を行うものである。

そもそも企業が本社移転するのは、企業としての利益の見込みのもとでの移転や拡充を行っている。法人税減税など国、県の支援もある。企業に対する優遇策であり反対である。

反 対

近藤 啓子
議員
(日本共産党)

賛否が分かれた議案

○=賛成、●=反対、議長(米田敏勝)は採決に加わりません。

議 案 名	仙 台 謙 三	山 本 悟	田 中 大 佐 久	森 善 克	近 藤 博	橋 本 崇 史	田 中 策 次 郎	開 道 昌 信	嵐 昭 夫	南 山 修 一	居 村 清 二	北 野 哲	倉 元 正 順	米 田 敏 勝	東 正 幸	近 藤 啓 子	山 口 慧 子	杉 田 隆 一
能美市本社機能立地促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
能美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
能美市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
平成28年度能美市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
平成28年度能美市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
平成28年度能美市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
平成27年度能美市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
平成27年度能美市介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
「消費税10%増税中止の意見書」採択を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	●
憲法違反の安全保障関連2法(国際平和支援法、平和安全法制整備)の廃止を求める意見書採択についての請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	●
TPP協定を国会で批准しないことを求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	●
山口慧子議員に対する議員辞職勧告決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	-	○

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。



代表質問

代表質問とは、会派を代表した議員が、市長の市政方針や予算編成方針に對して行う質問のことです。市政方針や予算編成方針などは関心も高く、議員個人の質問内容が重複しやすいため、会派の代表者が一括して質問することで、効率的な質問の機会とすることが目的です。能美市議会では、3月定例会のみ代表質問を行うことができ、今定例会では、能美保守の会を代表して3名の議員が代表質問を行いました。



東 正幸 議員

新年度予算編成

◎平成28年度予算編成において3つの基本方針が掲げられているが、具体的にはどのような内容か

▲まちづくりで若者の人生設計を応援する事業や地域の活性化と移住希望者の受け入れを推進する地域おこし協力隊の活動に取り組みほか、域外交通アクセス対策として、金沢、小松方面への通学の実態調査を実施し、調査結果をもとに冬期間の通学バスを試験的に運

行する。また、普通交付税の縮減などに備えるため「スクラップアンドビルド」を念頭においた業務マネジメント」を推進する。

能美創生総合戦略

◎能美市版の人口ビジョンと総合戦略の特徴は何か

▲目標年次を25年後の2040年とし、将来人口推計を国の推計値と比較して約1,500人上振れする4万8,800名という目標を掲げた。そのためのきめ細やかな「しごとづくり」「ひとつなぎ」「まちづくり」「ひとづくり」の施策のほか、それらを動かす動力源となる社会の「しくみづくり」を総合戦略のコンセプトに掲げたことが特徴である。



杉田 隆一 議員

能美広域事務組合

◎能美広域事務組合が解散する見通しとなった経緯は。また、美化センターはどうなるのか

▲消防体制のあり方について、どのような体制が一番いいのが検討した。その結果、能美広域事務組合のエリアを東部、中央、西部の3地区に分け、1本部1署1分署1出張所とする案が最適ではないかと川北町に提案し、協議を進めてきた。しかし、川北町としては現在の川北分署を移転することはできず、能美広域事務組合からの分離もやむを得ないと考えているとのことであった。

また、美化センターについても平成28年度中に解散に向けて調整していくことになると考えている。

マイナス金利

◎日銀のマイナス金利政策の導入により、能美市において市債の発行に對してどのような影響があるのか

▲今後借入れれる市債については、借入利率の低下が見込まれるため、

金利負担が軽減されることが予想される。金利負担の軽減は借入期間を通して続くことから、累計となれば金利負担の軽減額も大きくなるものと考えている。



居村 清二 議員

地下水低下

◎地下水の回復を図るために実施した冬期湛水事業の効果は

▲手取川川辺地域の水田約85ヘクタールで39の農業者の協力を得て冬期湛水事業を実施した。事業を開始した11月初旬から各井戸では水位が上昇し始め、12月上旬には昨年5月ごろの水位にまで回復したことが確認され、現在も安定した状況となっている。

認知症対策

◎新年度予算で具体的にどのような認知症施策を盛り込んでいるのか

▲認知症地域支援推進員を新たに各高齢者支援センターに3名配置する。また、健幸ライフ教室として認知症予防を強化した教室を追加開催するほか、認知症カフェも6カ所開設していく。



田中 策次郎 議員
能美保守の会

認知症カフェ開設

Q 認知症の方や家族の方が同じ立場で話し合い、福祉サービスの情報交換や専門員の相談なども行なえる認知症カフェ開設への支援を問う

A 地域密着型サービス事業所で各中学校区に2カ所、計6カ所の設置を進める。また認知症キアラバンネットによる認知症サポーター養成講座を行ない市民ボランティアスタッフ育成に努める。開設後も、事業所の専門職による介護相談への対応や高齢者支援センターとの連携が必要と考える。

認知症カフェでは、認知症の方や家族の方の思いを聞く場となり、意見や要望が市の認知症対策に反映する仕組みにしていきたい。

文化団体への支援

Q 市で文化団体にどのような支援を行なっているのか。また、各種助成事業の周知を行ない利用を促しているのか

A 文化団体の事業への活動支援として市単独の補助金が有効に活用されていると思う。いしかわ県民文化振興基金については、新年度に予算計上を行ない各関係団体に周知を図り、要望があれば市職員が手続き等を支援しながら県に申請していきたい。

地場産業九谷焼の支援

Q 展示会等への支援の成果や、九谷茶碗まつりに市が計画する新たな取り組みはあるのか

A 北陸新幹線金沢開業による効果を誘引するために九谷焼を能美市のブランドに位置付け展示会の際には支援を行なってきたことで、九谷焼に対する関心度も年々高まってきたと実感している。

市として、茶碗まつりに対する新たな取り組みはないが、九谷焼をアピールする重要な機会であり引き続き支援の必要性はあると考える。今後は業界が主体的に新機軸を出す事が本筋と考えている。



▲伝統工芸フェアに能美市としてブースを出展し九谷焼のPRに努めています

一般質問



北野 哲 議員
能美保守の会

ひとり親家庭

Q ひとり親家庭の子供が孤食に陥らないよう、大勢で食事をするというボランティア活動が全国的に出ている。このような地域の活動に対して支援ができないか

A ひとり親世帯等を対象に学習ボランティア事業を実施している。この事業は、参加した子供たちで昼食をつくり、食事づくりの楽しさや食の確保も兼ねている。

地域での対策については、平成28年度に「子ども未来応援計画策定事業」の実態調査を実施する。

子供たちにとってどういったときに、こういった支援が必要かを調査し、その支援の方法についても検討していく。

企業誘致

Q (仮称)能美根上インターチェンジが完成すれば企業誘致も更に進む。今後の工業団地造成計画を示せ

A 現在、整備中の赤井・粟生産業団地については、昨年末に造成工事等を発注し、今年の夏完成を目指して工事が進捗している。また、吉原金屋産業団地も今年の夏ごろに造成工事を発注する予定で、団地計画の設計を進めている。

Q 地下水位の現状を考慮した企業誘致を検討せよ

A 企業と取り交わしている責任水量を確保するという観点から、大量に水が必要とする企業の誘致には、これまで以上に慎重に対応しなければならない。

今後の企業誘致の対象として、最先端の技術を保有し、成長が大きい期待されるような企業にも積極的に働きかける必要があると考えている。

また、地場の企業の成長やこれまで誘致した企業の域外への流出を事前に防ぐ企業留置も企業誘致同様に重要であると考えている。



▲積極的な企業誘致を (能美工業団地)



田中 大佐久 議員
能美保守の会

中小企業の振興策

Q 中小企業の活力の増大、能美市の租税収入の増加を図ることを目的とした「中小企業振興基本条例」を制定する考えはあるか

A 能美市には、ものづくりの企業を中心とした多くの小規模企業を含めた中小企業が集積していることから、重要なこととして捉えている。条例制定の必要性やタイミングも鑑みながら、第二次総合計画との連動性も視野に入れ、前向きに検討していきたい。

優遇税制度

Q 本社機能立地促進のための条例化及びその内容を示せ

A この3月定例会で能美市へ本社機能を移した企業の固定資産税の負担を軽減するために不均一課税に関する条例を上程した。固定資産税の不均一課税について、先行自治体の多くは、初年度の税率を0.14%としているが、能美市は、0%とした。



▲研究開発施設が集積する
いしかわサイエンスパーク

Q 現在の支援策の他、他自治体より特化した支援策を示せ

A 条例と併せて補助金要綱を制定した。本社機能施設を立地する場合に、5,000万円以上の投資額で5人以上の雇用者の増があることを条件として、移転型は設備投資額の10%、拡充型は設備投資額の5%を補助する。

また、市民を新規雇用した場合に一人当たり60万円、雇用者が新たに転入した場合に20万円を補助する。

Q これからの企業誘致についての考え方を示せ

A 今回の固定資産税の不均一課税に関する条例及び本社機能立地促進補助金を活用することにより、研究開発拠点や管理部門等の本社機能を重点的に誘致する。また、今後は、多様な人材の活用や女性の活躍等「人」の活用が可能な地域の枠組みを創出するよう努力していきたい。

一般質問



近藤 博 議員
能美保守の会

活力ある都市ランキング

Q 「活力ある都市ランキング全国2位」となった分析・評価と今後の対策を問う

A 人口当たりの保育所数等、育児に対する行政サービスの統計値が特に高く、また、介護サービス施設の定員数が評価されるなど、25の公的統計項目全てが高かった。

若年及び壮年の働く世代が働きやすい環境を整備するということは地方創生の核となってくるので、引き続き取り組んでいく。

能美創生人ロビジョン

Q 人ロビジョンでのメインターゲットは明確にすべきである。働く世代に対しての対策はどうか

A 住宅開発は農業振興地域整備計画という壁があり、既存集落は高齢化と空き家増加問題が顕著となっている。当面は、やみくもに外に拡大し、一気に若い世代の定住エリアを確保する施策を優



▲三世代ファミリー同居の推進を

先するのではなく、コミュニティを強化していくことが必要と考え、戦略を策定している。

Q 「父母との同居・近居の推進」におけるKPIは何を意味し、何を目標そうとしているのか

A KPIの目標値については、平成27年度の市内の全保育園児を対象とした調査で、全園児に占める祖父母との同居、近居の割合が60.6%であることが判明。これを人数で約50人、割合にして2.4%増加の63%とする。

「朝トラ」誘致

Q 能美市そのものの知名度向上ブランドとしての魅力アップのため、NHKの「朝トラ」誘致をしようか

A その活動にかかる人的あるいは物質的な経費や時間など、いわゆる「人・もの・金」を計画的、効率的に投入していく判断や実行は容易ではない。現段階では難しいと言わざるを得ない。

※KPI（重要業績評価指標）とは
組織や個人が活動や業務を進めていくに当たり、何を持って進捗とするのかを定義するための尺度。
Key Performance Indicatorの頭文字。



嵐 昭夫 議員
市 民

介護ロボット

Q 自動排せつ処理ロボットを介護用品購入助成事業の対象品にできないか

A 介護用品購入助成については1回のみ使用し使い捨てとなる消耗品を対象としている。自動排せつ処理ロボットを装着する際の専用力バーは消耗品と捉え、対象品目として追加していきたい。

Q 国の補正予算で介護ロボット等導入支援特別事業が予算化された。各事業所に対して積極的な活用を促すべき

A 市内介護サービス事業者に事業の周知及び交付申請の取りまとめを実施している。結果、1事業者から申請があり、現在、県と協議を進めている。

誤嚥性肺炎対策

Q 誤嚥性肺炎対策には口腔ケアが効果的だ。市内介護施設における取り組み状況やその成果は

A 市内の介護施設等では、スツップによる口腔内チェックや、食事前の口の体操等に取り組みほか、歯科衛生士等を講師とした学習会を実施している施設もある。

成果としては、口腔内異常の早期発見、嚥下機能の低下防止に繋がっている。

また、南加賀保健福祉センターが、高齢者の口腔ケア等の研修会を開催しており、介護施設職員の参加を積極的に呼びかけていく。

35人以下学級

Q 一人一人に行き届いた教育を進め、不登校やいじめの問題解決、子供同士の温かい人間関係を形成するためにも35人以下学級の拡大を望む。市の見解は

A 国では小学校1年生を、県では小学校4年生までと中学校1年生を35人学級の対象としており、能美市も、その全ての学年で35人学級としている。

国、県の基準に沿って加配教員による35人学級を続けていきたい。



▲介護施設職員等を対象とした口腔ケア研修会

一般質問



山本 悟 議員
能美保守の会

プレミアム付き商品券

Q 検証結果を見ると取扱店の内75.5%が再度参加したいとし、3分の2余りが経済効果があったとしている。来年度も継続すべき事業と考える

A 今回の事業は、国による地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した施策である。新年度予算では財政調整基金を8億8千万円取り崩している厳しい状況もあり、市単独財源での実施は慎重に対応する必要がある。

Q 社会が益々「CT化」している。時代に合った独自の「ご当地カード」を発行すべき

A 対応機器の購入や売り上げに応じた手数料支払い義務負担など各店舗の判断が求められる。また、既に、のみ商業組合がポイントカードシステム活用による高齢者の見守り活動等に対するポイント加算事業に取り組むなど、地域を繋ぐ担い手としての役割も持ち合わせており、現状では「ご当

地カード」の導入には慎重にならざるを得ない。
今後は人口減や少子高齢化に対処することを考慮し、地域経済循環の実現に向けての事業提案をしていきたい。

通学路

Q 登下校時の子供達の安全確保のため、時間帯を限定し学校周辺の道路にスクールゾーンを設定すべき

A 平成24年に8小学校区の通学路危険箇所約50力所の緊急安全合同点検を実施し、その後、毎年見直しを続けている。また、県の交通安全推進事業では、各学校の通学路の安全点検の実施と、通学路安全対策研修会を開催しており、通学路に対する危機管理意識は確実に高まってきている。

スクールゾーンの設定は、学校周辺にお住いの方々の理解が必要であり、警察や保護者、学校関係者などで議論を重ねる必要がある。



▲登下校時の安全確保を



開道 昌信 議員
真政会

被災地支援

Q 東日本大震災から復興に向かっている被災地では、職員の派遣を渴望している。応援要請に対し、支援職員を派遣できないか

A 新年度に宮城県名取市へ下水道関係職員を短期ではあるが、派遣する準備を進めている。

長期にわたる派遣については現在の能美市の人事体制では難しいが、今後も石川県当局の方針を勘案し、真摯に検討していきたい。

上下水道事業

Q 固定資産台帳整備の進捗状況を問う

A 本年度より全庁的に鋭意取り組んでいる。現在は、大量の収集データの整合性を図るため、順次税情報との突き合せを行っており、概ね50%程度の進捗である。

Q 総務省から公営企業会計への適用推進の要請通達が出た。

その指針に従い、公営企業会計への移行を目指すべき

A 水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業については既に企業会計を適用し、財務諸表の作成を通じ経営状況の的確な把握を行っている。

農業集落排水事業については平成28年度固定資産台帳整備を実施し、今後の移行へ向け財務諸表の作成準備に入りたい。

Q 上下水道設備の老朽化に伴う更新費用や独立採算制の堅持等、経営環境の厳しさが増している。経営基盤強化策を探るための研究会を立ち上げてはどうか

A 先の総務省通知、公営企業の経営効率化の検討推進を図れとの情勢に沿い、金沢市及びその周辺自治体が研究会の設置準備に入ったようである。

当市においても今後、県及び県内市町で構成される広域連携検討会での内容を確認しながら経営基盤の強化を図っていきたい。



▲被災地に派遣され工事の検査に立ち会う市職員
(平成25年度)

一般質問



橋本 崇史 議員
喜政会

ボランティアポイント制度

Q 様々な先進地事例がある中で能美市における新ボランティア制度はどのような活動にポイントを付与するのか

A 新しいポイント制度とつなげることによって、どの課題解決に効果があるのかを精査しなければならぬと考えている。既におの商業協同組合のポイントカードと連携しているサービスもいくつかあるため、28年度に庁内のどの部署が参画すべきかをはっきりさせて、早期に検討会を行い議論していきたい。

Q 自発的なボランティア活動が展開される仕組み作りについてどのように考えているのか

A 見返りをもらうことに執着するのではなく、社会に貢献することに意識を向けるようなシンブルでかつ持続可能な社会の仕組みとなるように、先進地事例を参考に十分に検討していきたい。

タブレット導入

Q タブレット導入と活用についてどのように考えているのか

A タブレットの最大の利点は持ち運びやすさであると考えている。業務用のネットワークとは完全に分離された形で、例えば健康指導時の資料提示や地元でのプレゼンテーション、あるいは工事現場などでの図面閲覧等々、データをPDF化して活用することで、持ち運びの容易さといったタブレットの強みが発揮できると考えられる。

ICT技術は日進月歩、日々進化をしているため、活用による効果が大きいと思われる分野に関しては部分的な導入ができないか可能性を探りたい。



▲地域のイベントに協力するボランティアスタッフ



森 善克 議員
能美保守の会

教育施策の大綱と学校教育

Q ふるさとの歴史や伝統・文化、自然、産業等の学習の機会を増やし、ふるさと能美市が好きな子供を育てていく教育を進めよ

A 小学校では、九谷焼陶芸館での絵つけ体験や、蟹淵、虚空蔵山等地域資源に関する学習を行い、中学校では、地域福祉とボランティア活動等、能美市について考える取り組みが行われている。

今後は、地域で活躍している人材を活用し、学校の教育活動と地域とを結びつけ、ふるさと能美市を愛する教育を進めていきたい。

Q 発達障がい児等の問題に関する相談について、各相談窓口やその相談機能は十分に周知され活用されているか

A 教育センターや子ども発達支援センターで、不登校や子供の発達の問題等様々な相談を受付けている。毎月、スクールソーシャルワーカーや相談員等で構成する連絡会を開催し、情報共有、

役割連携を更に推進していく。
また、教育センター主催の土曜専門相談は、全保護者宛てにチラシを配布し、子育てや不登校で悩む保護者に対しては広報やホームページで周知を図っていききたい。

Q 子供の生きる力と情報活用能力を高めるために、ICT機器の利用ではなく、活字や人との会話からの情報活用に重点をおいた教育を進めよ

A 情報活用能力の醸成については、書籍や新聞、地域の方々の話などの情報をいかに活用していくかが最も重要であると考え、加えて、インターネットやICT機器の活用も大切であると思っている。市内には、新聞を教材として活用し、現代社会に興味を持たせ、情報活用能力を育成する取り組みを行っている学校もある。
また、各学校図書館の蔵書数を増加させることで情報活用能力を高めていきたい。



▲地域の人から蟹淵について学ぶ小学生

一般質問



南山 修一 議員
勉 誠

能美消防本部

Q 能美広域事務組合の解散後は、現在の1本部3分署体制はどうなるのか

A これまで、本部の提案した辰口地区東部と川北町東部に対処した新分署を人口の多い辰口地区に置かず、あえて川北町に設置するという方針案は、川北町にも配慮されている計画ではないかと思っている。解散後は、どのような体制になるかは、まだ答えられる段階ではない。

今後は、広域事務組合の解散に向け、関係者において調整作業が進められる。協議結果がまとまり次第、報告していく。

中山間地域の振興策

Q 今後の中山間地活性化策についてどのような施策展開を考えているのか

A 北陸先端科学技術大学院大学との連携事業や金沢大学が主体的となった地(知)の拠点大学

による地方創生推進事業で、学生と地域住民との交流による地域の活性化事業等を展開し、さらなる交流人口の拡大に繋げたい。
住みたいまち、住んでよかったと思えるまちづくりこそが基盤であり、総合的な施策の展開が不可欠である。地域住民や市民団体、企業、大学、行政が連携をとりながら進める。

総合計画

Q 川北大橋の無料化による土地利用計画の変化を示せ

A 総合計画策定事業や、都市計画マスタープランの見直し、さらに土地利用計画の検討業務にも着手する予定である。人口減少時代の到来を踏まえ、能美市の将来あるべき姿、新たなランドデザインとして地域実情等を鑑みた土地利用構想を検討していく。



▲「まち歩きイベント」で宮竹町民とJAIST生が交流を図りました



仙台 謙三 議員
公明党

木育の推進

Q 「木育」の更なる啓蒙を推進し、「ウッドスタート宣言」を実施せよ

A 能美市では、毎年、低学年以下の子供および幼児の親子を対象とした工作体験や、幼児の親子を対象に積み木で遊ぶイベントや積み木遊びの分科会などを開催している。

また、各種団体や市役所の複数の課なども毎年各種イベントを開催し、「木育」の啓蒙を推進している。

「ウッドスタート宣言」は、木育キャラバンの開催や木育インストラクターの養成など6事業の内2つ以上を実施する事を公に宣言するもので、調印式を行う自治体もある。

また、この取り組みは単なるメッセージの発信だけでなく予算の執行も伴う。その為、森林資源の活用がどの様に地方創生につながってゆくか、また、企業参画と環境保全の推進などの課題を関

係部署とも相談する。その結果、木材の利活用への協力体制や推進体制が整う様であれば、同宣言に繋げていきたい。

英語力向上

Q 文部科学省の英語教育に関する調査によれば、習得率は2〜4割程度であり、目標には達していない。市の見解と、今後の英語力向上のための取組みを問う

A 調査について、文部科学省のホームページでは公表されているが、市へは結果が届いていない。調査内容や結果が公表されれば、分析等を行っていききたい。

英語力の向上については、小・中学校の連携を推進し、教師の授業力向上のための研修を充実させていきたい。

また、市内の企業人や北陸先端大の留学生などを講師とする講演会を行う。グローバル化が進む現代社会の現状を、生徒が肌で感じられる、また生徒自身が学ぶ意欲を高めていくような取り組みを、学校と共に検討し進めていきたい。



▲市内で開催された「木育キャラバン」

一般質問



近藤 啓子 議員
日本共産党

自衛隊小松基地

Q 早朝やコース外の飛行と「10・4協定」は守られていない。能美市の上空を飛ぶ戦闘機に対し、緊張感をもって対応すべきでないか

A 天候の状況やスクランブルなど特殊な要因もあり、理解も必要である。

「10・4協定」の基本協定に従って、騒音への配慮や安全対策に対し、引き続き遵守するよう防衛省に要望していく。

Q 防衛省は小松基地を戦闘機部隊の中核基地に強化する計画である。アグレッサー部隊の移動配備、弾薬庫の増設、日米豪の合同演習と危険も増えるのでないか

A 防衛政策は国の専権事項であり、地方の一自治体として評価できない。

アグレッサー部隊の移動は、自衛隊全体の戦術技量向上のため、高度かつ効果的な戦術研究や関係部隊の指導を図ることを目的とし

ている。
南西地域の防空体制強化のためである。小松基地の位置づけや性格等変更するものでない。また、戦闘機を増強し、基地強化を行うための移転ではないと聞いている。

子どもの貧困対策

Q 15歳の貧困状態にある子ども等の進学率改善で、税や保険料等の納付が国全体で1兆1千億円増えると試算される。貧困の連鎖を断ち切る対策を更に強化すべき

A 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」並びに大綱に基づき取り組みを行っている。

平成28年度には「こども未来応援設計策定事業」で貧困の実態調査も行う。



▲子育て支援の充実を

委員会行政視察

議会では、毎年、行政視察を行っています。議員が先進地を視察し、広く見識を深めることにより市政の発展に寄与することを目的としています。

今号では、3常任委員会及び議会運営委員会、議会の活性化に関する検討会の視察内容を報告します。

総務常任委員会

- NPO法人尾道空き家再生プロジェクト「空き家バンク制度」
- 広島県廿日市市「定住促進施策（地域支援員制度）」

●空き家バンク制度

NPO法人尾道空き家再生プロジェクトでは、尾道市から受託している「空き家バンク」事業において、これまで23件ものマッチングを成立させている。行政が運営していた時は、年2～3件のマッチングであったというから、驚くべき数字である。

個人情報を取り扱う登録業務は行政が行い、NPO側は移住者の引越しを手伝うなど細やかさを活かして家主・移住希望者の窓口業務を担うというように、行政、NPO双方の特性を活かした協働が行われている。

●地域支援員制度

廿日市市では、中山間地域での移住や交流人口の拡大を図るため、定住支援員を配置している。また、地域おこし協力隊なども活用し、空き家等の物件の掘り起こしや補助金制度を企画、定住希望地域のコミュニティへの紹介など定住実現に向けたきめ細やかな相談や助言を行っている。定住を希望する人に安易に補助金を出すことはせずに、認知度の向上に力を入れており、首都圏に向けての情報発信を行っていた。能美市においても首都圏に向けた更なる情報発信の参考にすべきである。



▲古民家再生に取り組む空き家再生プロジェクト

産業経済常任委員会

- 福井県若狭町「都市からの若者の就農、定住促進」
- 兵庫県豊岡市「コウノトリツーリズム、環境創造型農業」

●都市からの若者の就農、定住促進

若狭町では、都市からの就農を目指す研修生に対し、若狭町が持つ空気・価値観を直接伝えることが必要と考え、町内外の有志を中心に「かみなかワーキングネット」を編成している。地域に根ざしたビジネスを興す活力と自立志向を持った人材育成を図っている。

また、都市ネットワークづくりのため、民間企業の活力とノウハウを活用すると共に、若狭町の魅力を町外にPRする「広報施策」を同時に推進し、農業生産法人だけでは手に負えない、「サポーターの組織化」等の課題に取り組んでいる。

●コウノトリツーリズム、環境創造型農業

豊岡市では、コウノトリも住める豊かな文化、地域、環境づくりを目指す「コウノトリ育む農法」減農薬栽培、無農薬栽培に取り組み、その耕作面積は順調に増加している。しかしそれに伴い、近年乾燥調製施設の不足やニーズの高まる無農薬栽培での除草作業労力等の課題が生じている。このため、一層の販路拡大を進める「推進事業」、乾燥調製の拠点整備や乗用除草機の導入を支援する「条件整備事業」により、コウノトリ育む農法の拡大を推進している。



▲若者の就農や定住に取り組むかみなか農楽舎

教育福祉常任委員会

- 岐阜県笠松町「道德のまちづくり条例」
- 東京都江東区立第二亀戸中学校「道德教育授業参観」
- 東京都練馬区立北原小学校「平成27年度研究発表会授業参観」

●道德のまちづくり条例

笠松町では、平成19年に「笠松町道德のまちづくり条例」を制定し、地域、家庭、学校が一体となった道德的風土及び人づくりを進めるとした。「①きれいな、②ささえあう、③あいさつの各まちづくり推進部会」が方向性や活動の推進をし、最終的には「笑顔でありがとう」と言える思いやりのある姿を目指している。

●道德教育授業参観

第二亀戸中学校では、他人の意見を聞き、3回のミーティングにより、自らの生き方を自己決定できる「自分探し」を目指している。授業の注意点はワークシートを3回使用し、その都度に配布し、全員発表させることである。

北原小学校では、①心が引かれる、②自分の思いや考えを表す、③考えを深め合う道德の授業をつくることである。各学年3クラス計18クラスが、一斉に45分の道德授業を開始し、板書の掲示物工夫やキーワードの提示など全クラスが同じ進行内容で統一されていた。



▲道德に関する取り組みの意見交換（笠松町議会）

議会運営委員会

- 愛知県知立市「議会報告会、議会基本条例制定後の議会活性化と課題など」
- 静岡県掛川市「政策討論会と政策提言、議会活性化の取り組みなど」
- 静岡県焼津市「タブレット端末の導入、常任委員会からの市長提言など」

●議会報告会

知立市議会では、定例会終了ごとに年4回の議会報告会を開催しているほか、市民からの要望に応じて委員会が行う出前講座にも取り組んでいる。講座では委員会審査の内容をさらに詳しく説明するものとして議会報告会とのすみ分けを図っている。

●政策討論会

掛川市議会では、議会が取り組んでいる政策提言を議会報告会のテーマにしているところに大きな特徴がある。毎年、社会情勢に見合ったテーマを設け、議会報告会の意見交換会を通して市民の意見を吸収し、政策提言に反映している。

●議会のICT化（タブレットの導入）

焼津市では、全職員の業務用端末をノート型からタブレット型へと移行し運用を開始した。「コスト削減」と「業務効率化」の両立をめざし思い切った業務環境の変革に取り組んだ事例として注目されている。

このほか、テレビ電話としても使えるタブレットの多機能性に注目した市民サービス提供や現場職員との情報共有に効果を発揮しており、年間の経費節減は約3,000万円を見込んでいるとの説明があった。



▲議場見学（知立市議会）

議会の活性化に関する検討会

- 京都府木津川市「政務活動費、議員定数・報酬等のあり方など」
- 京都府福知山市「議員定数・報酬等のあり方、議会改革への取り組みなど」

●政務活動費

木津川市議会では、政務活動費の使途の透明性を確保するため、ホームページや議会だよりにより収支報告書を公表するほか、領収書、研修報告書等は、議会図書室に写しを置き、自由に閲覧ができるようになっている。

市民に議会活動を知ってもらい、政務活動費の使途に関して市民に疑いを持たれず説明責任を果たしていくためには、収支報告書の公表は最も有効な一手段として、今後検討する必要がある。

●議員定数・報酬のあり方

福知山市議会では「議員報酬等検討委員会」を設置し、議員の定数・報酬について協議検討を進めている。大学教授を招聘した講演会の開催や市民アンケートも行うほか、検討委員会で審議した内容について議会報告会の機会を利用して報告するなど市民対象に説明責任を果たすよう努めている。

また、市民アンケートでは、他市の事例や報酬月額の実状を紹介するなど、若い成り手がなかなか育たない現状の改善につなげたいとの意欲が感じられた。



▲木津川市議会

こんな活動しています

総務…総務常任委員会
 産経…産業経済常任委員会
 教福…教育福祉常任委員会
 議運…議会運営委員会
 全協…議会全員協議会
 広報…広報特別委員会
 基地…基地対策特別委員会
 いじめ…いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会
 活性化…議会の活性化に関する検討会

1月

6日 広報(議会だより48号の編集)
 8日 教福(各課報告)
 13日 広報(議会だより48号の再編集)
 14日 視察受入(大学連携:上田市)
 議運(議員研修会他)
 活性化(市民アンケート結果の審査)
 18日 総務(各課報告)
 21日 視察受入(定住促進:八街市)
 22日 産経(各課報告)
 25日~27日
 総務視察(尾道市、廿日市市)
 28日~29日
 活性化視察(木津川市、福知山市)

2月

1日 視察受入(子育て支援:四万十市)
 1日~3日
 産経視察(若狭町、京丹後市、豊岡市)
 3日~5日
 教福視察(笠松町、江東区、練馬区)
 4日 視察受入(地域包括ケアシステム:知立市)
 5日 視察受入(政治倫理審査:久留米市)
 9日 視察受入(学力向上:阿南市)
 12日 広報(議会報告会)
 15日 総務(各課報告)
 16日 教福(各課報告)
 17日~19日
 議運視察(知立市、焼津市、掛川市)
 22日 産経(各課報告、市内視察)
 議運(第1回定例会会期日程)

全協(第1回定例会会期日程)
 活性化(市民アンケート結果の審査)
 24日 議員研修会(議員定数、議員報酬)
 25日~26日
 予算説明会
 26日 広報(議会報告会)
 29日 議運(議事日程)
 全協(議事日程)
 本会議(開会、議案上程、提案理由説明)

3月

2日 議運(代表質問・一般質問発言順)
 7日 活性化(市民アンケート結果の審査)
 9日 議運(議事日程)
 全協(議事日程)
 本会議(代表質問・一般質問)
 10日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
 11日 予算決算常任委員会全体会
 広報(議会報告会)
 14日 教福、予算決算教福分科会(付託案件の審査)
 15日 総務、予算決算総務分科会(付託案件の審査)
 16日 産経、予算決算産経分科会(付託案件の審査)
 17日 いじめ(現状の取り組み、意見交換)
 22日 予算決算常任委員会全体会
 議運(第2回定例会会期日程他)
 23日 議運(議事日程)
 全協(議事日程)
 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)
 広報(議会だより49号のレイアウト案)

本会議の録画映像を
HPで配信しています

能美市議会映像配信

検索

平成28年

6月定例会のお知らせ (会期:6月6日~6月20日)

皆さまお気軽に傍聴に
お越しください

●6月6日(月) 提案理由説明
 ●6月10日(金) 一般質問
 ●6月13日(月) 一般質問
 ●6月20日(月) 委員長報告、
 討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局
 TEL: (0761)58-2240
 FAX: (0761)58-2295
 E-mail: gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

昨年11月の臨時議会で新たに広報特別委員会のメンバーとなりました新人です。「開かれた議会」、「信頼される議会」となれるよう持てる力を100%出して頑張っていきますのでよろしくお願いします。

考え方や行動の転換期はこれまでにいくつかありましたが、やはり一番大きいのは、「賢者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」という言葉を偉大なる先輩から受けたときでした。頼朝はなぜ流罪人でありながら幕府を開くことができたのか、我が国にはな

ぜ神社やお寺がこんなにも多いのかなど日本史の不思議さをいくつか感じながらも、日本人の常識は世界の非常識とも言われたりもしたが、解決できずもやもやとしたものがありました。

20数年前に、井沢元彦著の「逆説の日本史」に巡り合ってから、「言霊」と「怨霊」主義に支配された歴史が理解でき、「目から鱗が落ちた」状態になりました。日本史に興味がある方は是非お読みになってください。(近藤 博)

広報特別委員会 委員長:嵐 昭夫 副委員長:田中大佐久 委員:開道 昌信、田中策次郎、橋本 崇史、近藤 博、仙台 謙三